



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月25日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒向 邦明
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年3月21日～2025年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,268	0.7	1,993	6.3	2,111	6.3	1,334	87.0
2024年3月期	28,474	4.2	2,127	25.5	2,253	24.0	713	38.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,758百万円 (28.0%) 2024年3月期 1,373百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	90.76		8.4	8.0	7.1
2024年3月期	48.67		5.0	8.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,284	16,690	63.5	1,133.92
2024年3月期	26,777	15,031	56.1	1,024.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,690百万円 2024年3月期 15,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	516	256	216	2,515
2024年3月期	2,458	551	1,417	2,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		8.00	8.00	117	16.4	0.8
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	147	11.0	0.9
2026年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		21.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	12.3	500	67.0	500	67.2	300	70.3	20.40
通期	27,500	2.7	1,200	39.8	1,200	43.2	700	47.6	47.60

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	15,595,050 株	2024年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2025年3月期	876,184 株	2024年3月期	920,272 株
期中平均株式数	2025年3月期	14,704,492 株	2024年3月期	14,660,393 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年3月21日～2025年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,916	2.8	1,311	12.9	1,521	9.4	984	139.8
2024年3月期	23,580	4.7	1,505	35.2	1,679	24.5	410	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	66.96	
2024年3月期	28.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	21,857		13,596		62.2		923.73	
2024年3月期	22,463		12,515		55.7		852.86	

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,596百万円 2024年3月期 12,515百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の堅調な設備投資により、穏やかながら回復基調で推移しました。一方で、米国の経済政策の不確実性や中国経済の先行き懸念、世界的な資源価格の高騰による継続的な物価上昇、地政学リスクの高まりなどによる海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、設備投資が底堅く推移したものの、生活機器の分野では、物価上昇の長期化に伴う生活防衛意識の高まりから消費マインドの改善に足踏みが見られ、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築と次の成長フェーズに向けた構造改革を加速させ、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めてまいりました。また、社会における多様なニーズやその変化に応えるべく、高付加価値商品の研究開発に注力するとともにメンテナンス体制の強化を図り、モノづくりとサービスの高度化に取り組んでおります。そして、SDGsや脱炭素社会の実現を含む様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は282億6千8百万円（前期比0.7%減）、経常利益は21億1千1百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千4百万円（前期比87.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業の補助金制度により売上げが大幅に増加した前年度に比べ、今年度は同助成事業の対象外となり低調に推移しました。カーディーラー向けでは、整備作業の省力化需要取込により売上げが伸長しました。また、オイル機器はローリーの売上げが伸び悩んだものの、エアコンプレッシャーが堅調に推移しました。情報機器は主にLED表示機を製造・販売しています。工事用保安機器は新製品投入が奏功し、売上げを伸ばしました。大型ビジョンに関しては大手顧客からの受注が増え売上げを伸ばしました。またSS向け表示機は政府補助金効果もあり売上げが堅調に推移し、情報機器全体の売上げは前年度を大きく上回りました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、188億8千1百万円（前期比3.5%減）となりました。

(ライフ&サポート事業)

低温貯蔵庫は前年並みに推移し、保冷米びつ、精米機などの米関連商品は、米不足を契機とする米保管需要の高まりなどにより好調でした。また、音響関連商品は、特定顧客向け製品の受注増加により、売上げが伸長しました。一方、もちつき機をはじめとする家電商品やレンジ台などの収納商品は、需要の回復が見られず、売上げが前年度実績を下回りました。法人向け事業では、攪拌機は官公需案件の受注が増加し、食品加工機は海外市場での好調を維持し、それぞれ売上げが前年度を上回りました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、62億3千5百万円（前期比0.9%増）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉、反射板式消音装置等を製造・販売しています。建築資材価格の高騰による入札不調や建築計画の見直しなどがありましたが、前年度の受注物件が売上げに貢献したことに加え、木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向けた木材利用の加速が追い風となり、首都圏を中心に大型公共物件が好調を維持し売上げが伸長しました。消音装置についても、都市部の再開発事業、データセンター、ホテル、学校関係での需要が増加し計画を上回りました。

この結果、住設機器事業の売上高は、28億8千2百万円（前期比15.7%増）となりました。

(その他の事業)

保険代理業や不動産管理・賃貸業、長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売業などを行っております。ホテル業は、インバウンド需要に頼ることなく、ビジネス客を中心に観光客や各種イベント、スポーツ大会に参加する団体の宿泊需要の取り込みに注力してまいりました。同業他社との競争が激化する中、その他の事業全体としては、2億6千9百万円（前期比9.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し262億8千4百万円となりました。流動資産は5億9千9百万円減の168億4千3百万円、固定資産は1億7百万円増の94億4千1百万円となりました。これは主に商品及び製品が4億4千5百万円減少したことと、投資有価証券が2億1千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ21億5千1百万円減少し95億9千4百万円となりました。流動負債は28億1千9百万円減の70億8千1百万円、固定負債は6億6千8百万円増の25億1千2百万円となりました。これは主に未払金が17億3千6百万円減少したことと、長期借入金が4億5千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16億5千8百万円増加し、166億9千万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が12億1千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、25億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億1千6百万円（前年同期比19億4千1百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益20億2千3百万円、棚卸資産の減少額6億2千1百万円、減価償却費4億9千8百万円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少額19億2千6百万円と法人税等の支払額8億5千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円（前年同期比2億9千5百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入32億2千4百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出32億6千8百万円と有形固定資産の取得による支出1億5千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千6百万円（前年同期比12億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億2千万円、リース債務の返済による支出1億7千万円、長期借入金の返済による支出11億8百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入15億円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	52.1%	56.1%	63.5%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	23.8%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	1.9年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.8倍	74.2倍	17.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において賃金と物価の好循環が見通せる環境から一転し、米国政権の関税政策による影響が景気を押し下げる懸念材料として強く意識され、地政学リスクやサプライチェーンの再構築等の不安定要素の増加と相まって、経営を取り巻く環境は不確実性が高まると見込んでおります。

当社グループ関連業界におきましても、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人件費や物流費上昇による生産コストの上昇が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした更なる強固な経営基盤の再構築を図り、“美・食・住”を軸とした付加価値向上及び生産性向上を不断に追求し、企業価値向上と持続的成長に努めてまいります。

研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野の深耕、新商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。また、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、洗練されたメッセージ性を追求し発信していくとともに、ストックビジネスへの挑戦を続けてまいります。さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進による新たな社会価値の創造に取り組んでまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化などに伴い燃料油価格の高止まりが続き、米国の関税引き上げによる自動車業界への影響が懸念されます。SS業界においては、モビリティの電動化、省燃費化による燃料油需要の減少傾向が続く中、油外収益向上の意識が高く、門型洗車機、ローリー等で政府助成事業の活用、また差別化された製品提供やIoT活用によるきめ細やかなサービス対応により、市場の活性化を図ります。カーディーラー業界においては、人手不足対策として門型洗車機や整備機器による労務軽減及び省力化提案を進め、更なるシェアアップを図ります。また、労務環境の改善が進む運送業界には洗車機による省人化提案を進めてまいります。

(ライフ&サポート事業)

ライフ&サポート事業は、為替変動が不透明な中、ロシアのウクライナ侵攻などに起因するエネルギー価格の高騰により、当面は物価上昇の影響が続くと予想しており、全般的に、購買意欲の低迷が懸念されます。個別に見てみると、米保管庫は、米価高騰による米保管に対する顧客ニーズの高まりが見受けられ、受注に向けた拡販に努めてまいります。攪拌機は、環境規制の強化や排水処理に求められる基準の厳格化を背景に一定の需要はあるものの、原材料費やエネルギー価格の上昇に加えて、価格競争の激化により、事業環境は不透明のままです。今後も利益を確保するために、業務効率化に加え、顧客価値の高い製品・サービスの提供に努めてまいります。食品加工機械は、人手不足対策の省人・省力化機械ニーズの高まりが続く一方で、世界経済の減速や金利上昇により、設備投資への影響は依然として不透明のままです。こうした中、生産・管理体制の見直しとグループ連携の強化により、提案力と開発力を高め、市場ニーズに即した製品をタイムリーに提供してまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業は、建築資材価格の高騰や人手不足の影響により建築計画の見直しや中止、工期延長もあり売上時期が後ろ倒しになる案件もありますが、木・アルミ複合断熱建具は、脱炭素社会の実現に向けて、木材利用の加速やZEB化に向けた高断熱建材の需要増加などが追い風となり受注が好調に推移し、売上に寄与できるものと見込んでおります。また、民間企業の社屋や施設においても、ブランドイメージアップのため木質化が進み、木・アルミ複合断熱製品の採用は広がりを見せております。消音装置についても、引き続き都市部の再開発事業、データセンター、ホテル、学校関係での需要が増加しており、受注拡大を図ってまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高275億円、営業利益12億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社グループにおける当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案しまして、当初予想から2円増配の1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870,322	5,147,602
受取手形、売掛金及び契約資産	5,040,255	4,975,870
商品及び製品	2,610,928	2,165,494
仕掛品	1,666,730	1,762,129
原材料及び貯蔵品	2,802,101	2,600,633
未収入金	135,870	120,615
その他	331,876	83,626
貸倒引当金	△14,430	△12,286
流動資産合計	17,443,655	16,843,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,029,707	12,225,499
減価償却累計額	△10,523,845	△10,784,280
建物及び構築物 (純額)	1,505,861	1,441,219
機械装置及び運搬具	4,823,860	4,995,609
減価償却累計額	△4,691,164	△4,874,359
機械装置及び運搬具 (純額)	132,695	121,250
土地	3,110,030	3,106,949
リース資産	1,508,073	1,710,768
減価償却累計額	△1,391,879	△1,383,933
リース資産 (純額)	116,193	326,834
建設仮勘定	20,623	3,941
その他	2,006,997	2,049,441
減価償却累計額	△1,929,382	△1,977,483
その他 (純額)	77,615	71,958
有形固定資産合計	4,963,021	5,072,153
無形固定資産		
のれん	232,289	101,505
リース資産	5,015	2,890
その他	760,226	674,470
無形固定資産合計	997,530	778,866
投資その他の資産		
投資有価証券	2,208,717	2,419,849
長期貸付金	153,946	129,246
退職給付に係る資産	829,899	809,311
繰延税金資産	149,492	175,613
その他	265,724	286,510
貸倒引当金	△234,494	△230,458
投資その他の資産合計	3,373,286	3,590,073
固定資産合計	9,333,838	9,441,093
資産合計	26,777,493	26,284,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,338	930,429
短期借入金	1,600,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	976,896	910,974
リース債務	221,178	163,579
未払金	4,122,893	2,386,133
未払法人税等	517,960	335,864
賞与引当金	557,560	599,030
製品補償対策引当金	133,324	145,669
役員退職慰労引当金	—	46,900
その他	479,006	283,181
流動負債合計	9,901,157	7,081,761
固定負債		
長期借入金	1,033,310	1,490,284
リース債務	253,783	441,265
繰延税金負債	241,590	254,690
退職給付に係る負債	276,209	266,562
その他	39,807	60,148
固定負債合計	1,844,700	2,512,950
負債合計	11,745,857	9,594,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,935,630	2,932,559
利益剰余金	7,908,982	9,126,233
自己株式	△429,433	△408,860
株主資本合計	13,788,731	15,023,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770,464	969,248
繰延ヘッジ損益	—	△158
為替換算調整勘定	566,894	866,976
退職給付に係る調整累計額	△94,454	△169,483
その他の包括利益累計額合計	1,242,904	1,666,582
純資産合計	15,031,635	16,690,068
負債純資産合計	26,777,493	26,284,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
売上高	28,474,241	28,268,214
売上原価	19,260,245	19,092,574
売上総利益	9,213,995	9,175,640
販売費及び一般管理費		
販売促進費	229,704	204,136
倉敷料	29,425	29,388
発送運賃	694,210	628,802
広告宣伝費	113,709	94,312
貸倒引当金繰入額	4,229	—
役員報酬及び給料手当	3,045,780	3,168,556
賞与引当金繰入額	317,605	343,682
減価償却費	274,104	235,233
のれん償却額	157,080	130,783
その他	2,221,074	2,347,313
販売費及び一般管理費合計	7,086,924	7,182,208
営業利益	2,127,071	1,993,431
営業外収益		
受取利息	77,056	85,714
受取配当金	67,518	75,201
スクラップ売却益	25,050	28,999
貸倒引当金戻入額	—	3,979
その他	35,835	39,978
営業外収益合計	205,460	233,873
営業外費用		
支払利息	33,312	29,230
為替差損	16,749	69,267
その他	29,337	17,478
営業外費用合計	79,400	115,976
経常利益	2,253,131	2,111,328
特別利益		
固定資産売却益	872	9,055
投資有価証券売却益	886	—
特別利益合計	1,758	9,055
特別損失		
固定資産除売却損	3,509	4,325
役員退職慰労引当金繰入額	—	46,900
減損損失	831,415	45,647
特別損失合計	834,925	96,873
税金等調整前当期純利益	1,419,965	2,023,511
法人税、住民税及び事業税	779,531	677,158
法人税等調整額	△73,134	11,702
法人税等合計	706,396	688,861
当期純利益	713,568	1,334,649
親会社株主に帰属する当期純利益	713,568	1,334,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	713,568	1,334,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,245	198,783
繰延ヘッジ損益	635	△158
為替換算調整勘定	169,449	300,082
退職給付に係る調整額	130,998	△75,028
その他の包括利益合計	660,328	423,678
包括利益	1,373,897	1,758,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,373,897	1,758,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,939,677	7,341,699	△450,984	13,203,945
当期変動額					
剰余金の配当			△146,285		△146,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			713,568		713,568
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4,047		21,551	17,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,047	567,282	21,550	584,786
当期末残高	3,373,552	2,935,630	7,908,982	△429,433	13,788,731

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	411,219	△635	397,445	△225,453	582,575	13,786,520
当期変動額						
剰余金の配当						△146,285
親会社株主に帰属する 当期純利益						713,568
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	359,245	635	169,449	130,998	660,328	660,328
当期変動額合計	359,245	635	169,449	130,998	660,328	1,245,115
当期末残高	770,464	—	566,894	△94,454	1,242,904	15,031,635

当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,935,630	7,908,982	△429,433	13,788,731
当期変動額					
剰余金の配当			△117,398		△117,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,334,649		1,334,649
自己株式の処分		△3,070		20,573	17,502
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△3,070	1,217,251	20,573	1,234,754
当期末残高	3,373,552	2,932,559	9,126,233	△408,860	15,023,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	770,464	—	566,894	△94,454	1,242,904	15,031,635
当期変動額						
剰余金の配当						△117,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,334,649
自己株式の処分						17,502
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	198,783	△158	300,082	△75,028	423,678	423,678
当期変動額合計	198,783	△158	300,082	△75,028	423,678	1,658,432
当期末残高	969,248	△158	866,976	△169,483	1,666,582	16,690,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,419,965	2,023,511
減価償却費	686,275	498,862
減損損失	831,415	45,647
のれん償却額	157,080	130,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△6,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,998	41,470
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△145,108	△64,087
受取利息及び受取配当金	△144,574	△160,915
支払利息	33,312	29,230
有形固定資産売却損益 (△は益)	△872	△9,055
有形固定資産除却損	3,509	4,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△886	—
売上債権の増減額 (△は増加)	199,156	74,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,850	621,735
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,840	260,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,230	△1,926,318
その他の負債の増減額 (△は減少)	118,910	△325,395
小計	3,050,976	1,237,993
利息及び配当金の受取額	144,587	160,646
利息の支払額	△33,151	△29,734
法人税等の支払額	△704,180	△852,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,458,231	516,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,114,119	△3,268,982
定期預金の払戻による収入	2,782,834	3,224,142
有形固定資産の取得による支出	△212,039	△154,273
有形固定資産の売却による収入	872	9,056
無形固定資産の取得による支出	△70,932	△71,645
投資有価証券の取得による支出	△7,001	△7,312
投資有価証券の売却による収入	53,559	—
貸付金の回収による収入	2,580	2,200
その他の支出	△13,045	△9,080
その他の収入	25,562	19,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,729	△256,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	△320,000
リース債務の返済による支出	△209,040	△170,252
長期借入れによる収入	410,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,969	△1,108,948
配当金の支払額	△146,285	△117,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,295	△216,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,365	53,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,571	96,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,847	2,418,418
現金及び現金同等物の期末残高	2,418,418	2,515,173

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、店舗用表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、精米機、餅つき機、パン焼き機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業や不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,556,807	6,179,300	2,491,265	246,868	28,474,241	—	28,474,241
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,556,807	6,179,300	2,491,265	246,868	28,474,241	—	28,474,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558	682,457	365	167,356	853,738	△853,738	—
計	19,560,366	6,861,757	2,491,631	414,224	29,327,979	△853,738	28,474,241
セグメント利益又は損失(△)	3,095,010	246,748	88,684	75,810	3,506,254	△1,379,182	2,127,071

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,379,182千円には、セグメント間取引消去26,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405,544千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214	—	28,268,214
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214	—	28,268,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,737	592,827	20	168,532	765,119	△765,119	—
計	18,884,858	6,827,990	2,882,033	438,452	29,033,334	△765,119	28,268,214
セグメント利益又は損失 (△)	2,695,936	483,286	135,275	95,675	3,410,173	△1,416,742	1,993,431

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,416,742千円には、セグメント間取引消去34,719千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451,461千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額	1,024円32銭	1,133円92銭
1株当たり当期純利益金額	48円67銭	90円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	713,568	1,334,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	713,568	1,334,649
期中平均株式数 (千株)	14,660	14,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	こやま ちあき 小山 千明 (現 当社執行役員 管理本部長)
-----	-----------------------------------

・補欠監査役候補

補欠監査役	ひらつか のぶゆき 平塚 敦之 (現 レオス・キャピタルワークス株式会社 常務取締役)
-------	------------------------------------------------

補欠監査役	はやかわ かずひろ 早川 和弘 (現 当社取締役)
-------	------------------------------

・退任予定取締役

取締役	はやかわ かずひろ 早川 和弘
-----	--------------------

取締役	さこう くにあき 酒向 邦明
-----	-------------------

③就任及び退任予定日

2025年6月17日